

平成 30 年度財務省政策評価書

令和元年 6 月

財 務 省

政策目標3-2：財政投融资の対象として必要な事業を実施する機関の資金需要への的確な対応、  
ディスクロージャーの推進及び機関に対するチェック機能の充実

<b>上記目標の概要</b>	<p>財政投融资（用語集参照）は、財投債（国債）（用語集参照）の発行により調達した資金などを財源として、政策金融機関・独立行政法人等や地方公共団体に対し、政策的な必要性はあるものの、民間だけでは対応が困難な長期・低利の資金供給や大規模・超長期プロジェクトへの資金供給を行うものです。また、補助金等の予算措置とは異なり、利用料収入が見込まれる等、将来のリターンを前提としている点に特徴があります。</p> <p>財政投融资の資金を、どのような事業に、どの程度供給するかについては、国民のニーズや社会経済情勢等の変化などを踏まえ、政策的必要性や民業補完性・償還確実性等を精査し、必要な資金需要に的確に対応していきます。</p> <p>さらに、財政投融资に対する国民の信頼を確保し、対象事業の重点化・効率化を図る観点から、財政投融资計画（用語集参照）編成、運用プロセス、将来の政策コスト等に関する情報開示の推進を通じて、財政投融资に関するディスクロージャーを推進するとともに、財政投融资対象機関に対するチェック機能の充実を図っていきます。</p> <p>その他、貸付金の確実な回収と的確な資産負債管理（ALM）（用語集参照）により財務の健全性の確保に努めます。</p> <p>（上記目標を達成するための施策）</p> <p>政3-2-1：社会経済情勢等の変化を踏まえ、財政投融资対象機関に対する適切な審査に基づく財政投融资計画の編成</p> <p>政3-2-2：政策コスト分析等のディスクロージャーの推進</p> <p>政3-2-3：財政投融资対象機関に対するチェック機能の充実</p> <p>政3-2-4：貸付金の確実な回収と的確な資産負債管理による財務の健全性の確保</p>
----------------	--

政策目標3-2についての評価結果

政策目標についての評定 **S** 目標達成

評定の理由

全ての施策が「s 目標達成」であるため、当該政策目標の評定は、上記のとおり、「S 目標達成」としました。

政策の分析

（必要性・有効性・効率性等）

財政投融资の対象事業の重点化・効率化を図りつつ、必要な事業への資金供給を確保することは、資源配分の調整機能や経済の安定化機能を通じて、我が国経済の健全な発展を実現するために必要です。

また、財政投融资のディスクロージャーに努めることは、財政投融资に関する透明性を確保し、国民からの信頼、市場からの信認を維持するために必要です。

令和元年度財政投融资計画については、成長力強化に向けて、低金利を活用した高速道路整備と関西国際空港の防災機能強化の加速、産業投資を呼び水とした民間からのリスクマネー供給強化等、真に必要な資金需要に的確に対応しています。また、必要な資金需要に的確に対応するため、平成30年度財政投融资資金運用計画において、弾力追加を行いました。

政策目的の達成のため、対象分野、スキーム、事業及び財投の規模等について、政策的必要性、民業補完性、有効性及び償還確実性等の観点から、対象事業の重点化・効率化を図りました。

<b>施策</b>	<b>政3-2-1: 社会経済情勢等の変化を踏まえ、財政投融资対象機関に対する適切な審査に基づく財政投融资計画の編成</b>		
<b>測定指標(定性的な指標)</b>	<b>[主要]政3-2-1-B-1: 社会経済情勢等の変化を踏まえ、政策評価を活用した適切な審査に基づく財政投融资計画の編成</b>		
	<b>目 標</b>	<p>令和元年度財政投融资計画の編成においては、国民のニーズや社会経済情勢等の変化などを踏まえ、政策的必要性や民業補完性・償還確実性等を精査し、政策的に必要な資金需要に的確に対応していきます。</p> <p>(目標の設定の根拠)</p> <p>政策的必要性や民業補完性・償還確実性を精査し、国民のニーズや社会情勢等の変化などを踏まえた編成を行うことで、財政投融资を活用して政策的に必要な資金需要に的確に対応することが可能となるためです。</p>	<b>達成度</b>
	<b>実績及び目標の達成度の判定理由</b>	<p>令和元年度財政投融资計画の策定にあたっては、成長力強化に向けて、低金利を活用した高速道路整備と関西国際空港の防災機能強化の加速、産業投資を呼び水とした民間からのリスクマネー供給強化等に取り組むこととしました。この結果、令和元年度財政投融资計画の規模は、131,194億円(平成30年度計画比9.3%減)となりました。</p> <p>なお、平成30年7月豪雨に係る予備費使用に伴う災害復旧事業等及び平成30年度第1次補正予算に盛り込まれた「防災・減災、国土強靱化のための三か年緊急対策」のうち初年度対策として速やかに着手すべき喫緊の課題等に対応するための資金を確保するため、平成30年度中に、地方債計画の改定に合わせて、同年度の財政融資資金運用計画において、地方公共団体に対する財政融資資金を6,458億円増額手当て(弾力追加)しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「令和元年度財政投融资計画(平成30年12月21日公表)」 (<a href="https://www.mof.go.jp/filp/plan/fy2019/index.htm">https://www.mof.go.jp/filp/plan/fy2019/index.htm</a>)</li> <li>・「令和元年度予算編成等における政策評価の活用状況」 (<a href="https://www.mof.go.jp/about_mof/councils/policy_evaluation/proceedings/material/65hyoukakon3.pdf">https://www.mof.go.jp/about_mof/councils/policy_evaluation/proceedings/material/65hyoukakon3.pdf</a>)</li> <li>・「令和元年度財政投融资計画編成における政策評価の活用」 (<a href="https://www.mof.go.jp/about_mof/councils/policy_evaluation/proceedings/material/65seiyoukon10.pdf">https://www.mof.go.jp/about_mof/councils/policy_evaluation/proceedings/material/65seiyoukon10.pdf</a>)</li> </ul> <p>上記実績のとおり、令和元年度財政投融资計画の策定においては、社会経済情勢等の変化を踏まえ、必要な資金需要に的確に対応することとしたことから、当該測定指標の達成度を「○」と評価しました。</p>	○
	<b>[主要]政3-2-1-B-2: 産業投資を活用した長期リスクマネーの供給</b>		
<b>目 標</b>	<p>令和元年度財政投融资計画の編成において、産業投資については、投資によって長期リスクマネーを供給し、リターンが期待できるものの、リスクが高く民間だけでは十分に資金が供給されない事業を支援していきます。</p> <p>その際、出資先の官民ファンドに対しては、「官民ファンドの運営に係るガイドライン」(平成25年9月27日関係閣僚会議決定)に基づき、政策目的の実現及び出資の毀損の回避の観点から、的確に投資を実行するための業務態勢の確保や投資</p>	<b>達成度</b>	

		<p>実績の適切な評価等、適切な運営を求めるとともに、投資内容及び投資実行後の状況等を確認してまいります。</p>	
		<p><b>(目標の設定の根拠)</b></p> <p>中長期的な視点に立った投資は、日本経済の持続的成長を支える重要な要素のひとつであるため、民間が負担しきれないリスクマネーを政府が呼び水として供給する必要があります。このため、官民の適切なリスク分担の下、産業投資による中長期のリスクマネーや成長資金の供給拡大を図るものです。</p> <p>投資内容及び投資実行後の状況等についての報告を求め、運営状況の確認を行うことによって、官民ファンドの適切な運営が確保され、ひいては政策目的の実現及び産業投資の毀損の回避が可能となるからです。</p>	
	<p><b>実績及び目標の達成度の判定理由</b></p>	<p>令和元年度財政投融资計画における産業投資において、日本企業の成長力強化や海外展開支援等のために必要なリスクマネーを供給することとしました。なお、出資に際しては、事業の進捗等を踏まえて実行しています。</p> <p>また、出資先の官民ファンドに対しては、必要に応じ株主総会等の機会において、「官民ファンドの運営に係るガイドライン」等に基づき、政策目的の実現及び出資の毀損の回避の観点から、投資内容及び投資実行後の状況等を踏まえ、運営上の課題を指摘し、適切な対応を求めました。</p> <p>上記実績のとおり、産業投資を活用した長期リスクマネーの供給を行ったことから、当該測定指標の達成度を「○」と評価しました。</p>	<p>○</p>
<p><b>施策についての評価</b></p>	<p>s 目標達成</p>		
<p><b>評価の理由</b></p>	<p>令和元年度財政投融资計画については、政策評価を活用した適切な審査等を踏まえた上で、成長力強化に向けて、低金利を活用した高速道路整備と関西国際空港の防災機能強化の加速、産業投資を呼び水とした民間からのリスクマネー供給強化等、真に必要な資金需要に的確に対応しています。また、平成30年度財政融資資金運用計画においても、弾力追加を行い、必要な資金需要に的確に対応しました。</p> <p>更に、産業投資を活用して長期リスクマネーを積極的に供給するとともに、政策目的の実現及び出資の毀損の回避の観点から、投資内容及び投資実行後の状況等を踏まえ、運営上の課題を指摘し、適切な対応を求めました。</p> <p>以上のとおり、全ての測定指標が「○」であるため、当該施策の評価は、上記のとおり、「s 目標達成」としました。</p>		

政3-2-1に係る参考情報

○ 令和元年度財政投融资計画の重要施策について見ると、以下のとおりです。

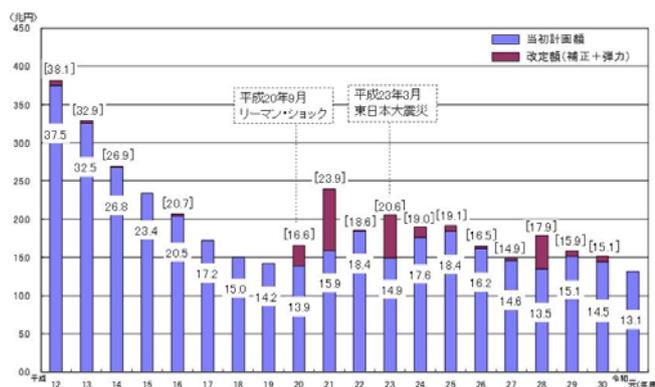
- 成長力強化のための重点投資等については、企業の成長力強化に向けて、株式会社日本政策金融公庫において、消費税率引上げに係る小規模事業者等の資金需要への万全な対応を図るとともに、株式会社日本政策投資銀行において、産業投資を呼び水とした民間からのリスクマネー供給強化を行うこととしました。また、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構及び新関西国際空港株式会社において、今後発行を予定している政府保証債等の一部を予め財政融資資金に置き換えることとし、これにより物流効率化に直結する高速道路ネットワークの整備による生産性の向上及び安心・安全な国民生活の礎を担う基幹イ

インフラの防災機能の強化を推進することとしました。

- 日本企業の海外展開支援等については、株式会社国際協力銀行、独立行政法人国際協力機構、株式会社海外交通・都市開発事業支援機構、株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構において、日本企業によるインフラ海外展開への支援等を行うこととしました。
  - 教育・福祉・医療については、独立行政法人日本学生支援機構において、進学意欲のある学生等に対し貸付規模として所要の額を確保することとしているほか、独立行政法人福祉医療機構において、福祉医療サービスの基盤強化を行うこととしました。
  - 地方公共団体向けについては、地方債計画に基づき、社会資本整備や災害復旧を中心に、地方公共団体の円滑な資金調達に貢献する観点から、必要な資金需要に的確に対応することとしました。
- 財政融資資金の資金調達に関しては、新たな貸付け及び既往の貸付けの継続に必要な財源として、令和元年度において、財政投融资特別会計国債12兆円の発行を予定しています。なお、財政融資資金の資金繰りのため、財政融資資金証券（用語集参照）1.5兆円の発行を予定しています。

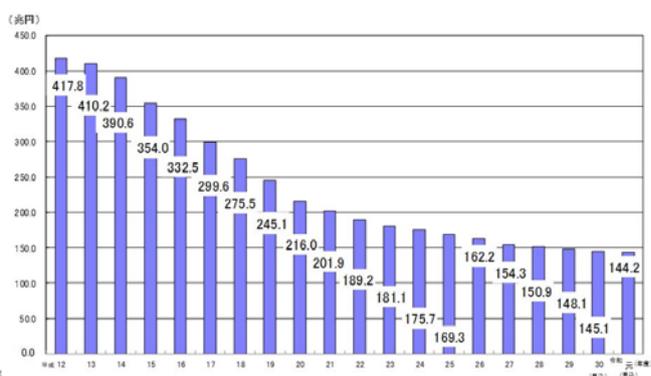
### 参考指標1：「財政投融资計画の推移（フロー・ストック）」

財政投融资計画の推移（フロー）



(注) 1. 当初計画ベース。「」は補正・弾力による改定後。  
2. 平成12年度は、一般財政投融资ベース。

財政投融资計画の推移（ストック）



(注) 平成29年度までは実績。平成30年度以降は、平成30年度12月21日時点の見込であり、今後異同を生ずることがある。

参考指標 2 : 「財政投融资計画及び実績（機関別）」

(単位：億円)

区 分	平成29年度		平成30年度 改定計画	令和元年度 当初計画
	改定計画	実績		
(特別会計)				
食料安定供給特別会計	25	24	20	22
エネルギー対策特別会計	91	81	82	130
(政府関係機関)				
(株)日本政策金融公庫	37,315	31,545	38,175	38,373
沖縄振興開発金融公庫	845	787	1,036	1,352
(株)国際協力銀行	16,660	12,448	11,724	10,928
(独)国際協力機構	5,487	4,576	6,184	5,492
(独立行政法人等)				
日本私立学校振興・共済事業団	317	317	291	291
(独)日本学生支援機構	7,003	7,003	7,075	6,744
(独)福祉医療機構	3,531	3,395	3,486	2,931
(独)国立病院機構	558	558	864	855
(国研)国立がん研究センター	14	12	54	29
(国研)国立循環器病研究センター	200	200	172	30
(国研)国立成育医療研究センター	6	6	8	12
(国研)国立長寿医療研究センター	17	16	—	18
(独)大学改革支援・学位授与機構	551	540	499	466
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	15,294	15,271	272	383
(独)住宅金融支援機構	931	395	681	635
(独)都市再生機構	4,420	3,647	3,464	4,454
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	13,850	13,150	27,450	15,200
(独)水資源機構	56	56	57	58
地方公共団体金融機構	6,050	6,050	4,000	1,000
(国研)森林研究・整備機構	59	59	58	57
(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構	530	204	423	370
(地方公共団体)				
地方公共団体	32,407	30,020	34,560	29,527
(特殊会社等)				
(株)農林漁業成長産業化支援機構	130	—	—	—
(株)日本政策投資銀行	9,800	9,757	7,790	7,800
新関西国際空港(株)	320	320	201	1,500
(一財)民間都市開発推進機構	272	50	281	250
中部国際空港(株)	82	44	307	34
(株)民間資金等活用事業推進機構	160	—	160	500
(株)商工組合中央金庫	240	120	—	—
(株)海外需要開拓支援機構	210	—	135	170
(株)海外交通・都市開発事業支援機構	1,137	163	1,268	1,231
(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構	416	—	312	352
合 計	158,984	140,813	151,089	131,194

(出所) 理財局財政投融资総括課調

(注1) 平成29年度実績は、平成29年度の決算時の見込値である。

(注2) 改定計画には、各年度の特別会計予算総則の規定に基づく長期運用予定額の増額分を含む。

参考指標 3 : 「財政融資資金の融通条件」

([https://www.mof.go.jp/about\\_mof/councils/fiscal\\_system\\_council/subof\\_filp/proceedings/material/zaitoa301219/zaito301219\\_gian3.pdf](https://www.mof.go.jp/about_mof/councils/fiscal_system_council/subof_filp/proceedings/material/zaitoa301219/zaito301219_gian3.pdf))

施策 政3-2-2：政策コスト分析等のディスクロージャーの推進								
測定指標（定量的な指標）	[主要] 政3-2-2-A-1：財政投融资関係の定期的な資料の公表及び内容の充実							
	年度	作成頻度	平成26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	達成度
	財政投融资レポート	目標値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	○
		年1回	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1	
	FILP REPORT	目標値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
		年1回	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1	
	財政投融资レポート （別冊）	目標値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
		年1回	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1	
	FILP REPORT （Extension Volume）	目標値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
		年1回	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1	
	財政金融統計月報	目標値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
		年1回	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1	
	財政融資資金現在高	目標値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
		月1回	12/12	12/12	12/12	12/12	12/12	
	産業投資現在高	目標値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
		月1回	12/12	12/12	12/12	12/12	12/12	
	財政融資資金預託金 利・貸付金利	目標値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
		月1回	12/12	12/12	12/12	12/12	12/12	
	翌年度財政投融资計 画要求	目標値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
		年1回	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1	
財政投融资計画月別 実行状況	目標値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値		
	月1回	12/12	12/12	12/12	12/12	12/12		
財政投融资レポートの内容の 充実に向けた取組（解説を充 実させたトピック）	官民ファンド を通じたリス クマネー供給 等	「地方への 好循環拡大 に向けた緊 急経済対 策」への対 応	低金利状況 を活かした 財政投融资 の積極的な 活用	平成28年 度における 財政投融资 計画の補 正・追加	主な施策に ついて、事 業例を記載			
<p>（出所）理財局財政投融资総括課調 （注）実績値／目標値で記載しています。</p> <p>（目標値の設定の根拠） 財政投融资に関するディスクロージャーを推進し、国民からの信頼、市場からの信託を維持するため、財政投融资計画の編成及び運用、財政融資資金の資産・負債の状況等に関して情報開示を行うことが重要です。</p> <p>（目標の達成度の判定理由） 実績値が目標値に達したため、当該測定指標の達成度は「○」と評価しました。</p>								

測定指標（定性的な指標）	[主要] 政3-2-2-B-1：政策コスト分析の充実		
	目 標	<p>財政融資対象の全機関において政策コスト分析の実施及び公表内容の充実に努めます。</p> <p>（目標の設定の根拠）</p> <p>財政投融資に対する国民の信頼を確保する観点から、ディスクロージャーを積極的に推進する必要があるためです。</p>	達成度
	実績及び目標の達成度の判定理由	<p>財政融資を活用している事業について、財政融資対象の全機関が一定の前提条件を設定して政策コスト分析を実施しました。公表にあたっては、より国民の理解につながるよう、政策コストの枠組みや分析手法、分析結果の概要などについて、ポイントを絞ってわかりやすくまとめた資料を作成しました。</p> <p>また、従来より作成・公表している「財政投融資レポート（別冊）」については、技術的な解説の部分を平易な表現と図表を用いたわかりやすいものに変えたほか、財政融資対象機関による政策コスト分析の具体的な活用例を加筆し、内容の充実を図りました。</p> <p>・「財政投融資レポート2018別冊・財政投融資対象事業に関する政策コスト分析（平成30年度）」  <a href="https://www.mof.go.jp/about_mof/councils/fiscal_system_council/sub-of_filp/report/zaitoa300726/300726c.pdf">https://www.mof.go.jp/about_mof/councils/fiscal_system_council/sub-of_filp/report/zaitoa300726/300726c.pdf</a></p> <p>上記実績のとおり、財政融資を活用している事業について、財政融資対象の全機関において政策コスト分析を実施するとともに、公表内容の充実を図ったことから、当該測定指標の達成度を「○」と評価しました。</p>	○
	[主要] 政3-2-2-B-2：財政投融資計画編成に係る情報の公表 [新]		
目 標	<p>令和元年度財政投融資計画編成過程において開催される財政制度等審議会財政投融資分科会への提出資料等を速やかに公表します。</p> <p>（目標の設定の根拠）</p> <p>財政投融資計画編成に対する国民の信頼を高める観点から、ディスクロージャーを積極的に推進する必要があるためです。</p>	達成度	
実績及び目標の達成度の判定理由	<p>財政制度等審議会財政投融資分科会への提出資料については、財政投融資分科会終了後、同日中に財務省ウェブサイトにて公表を行いました。また、議事要旨についても、速やかに公表しました。</p> <p>以上のとおり、財政投融資分科会への提出資料等については、速やかに公表していることから、当該測定指標の達成度を「○」と評価しました。</p>	○	
施策についての評定	s 目標達成		

評定の理由

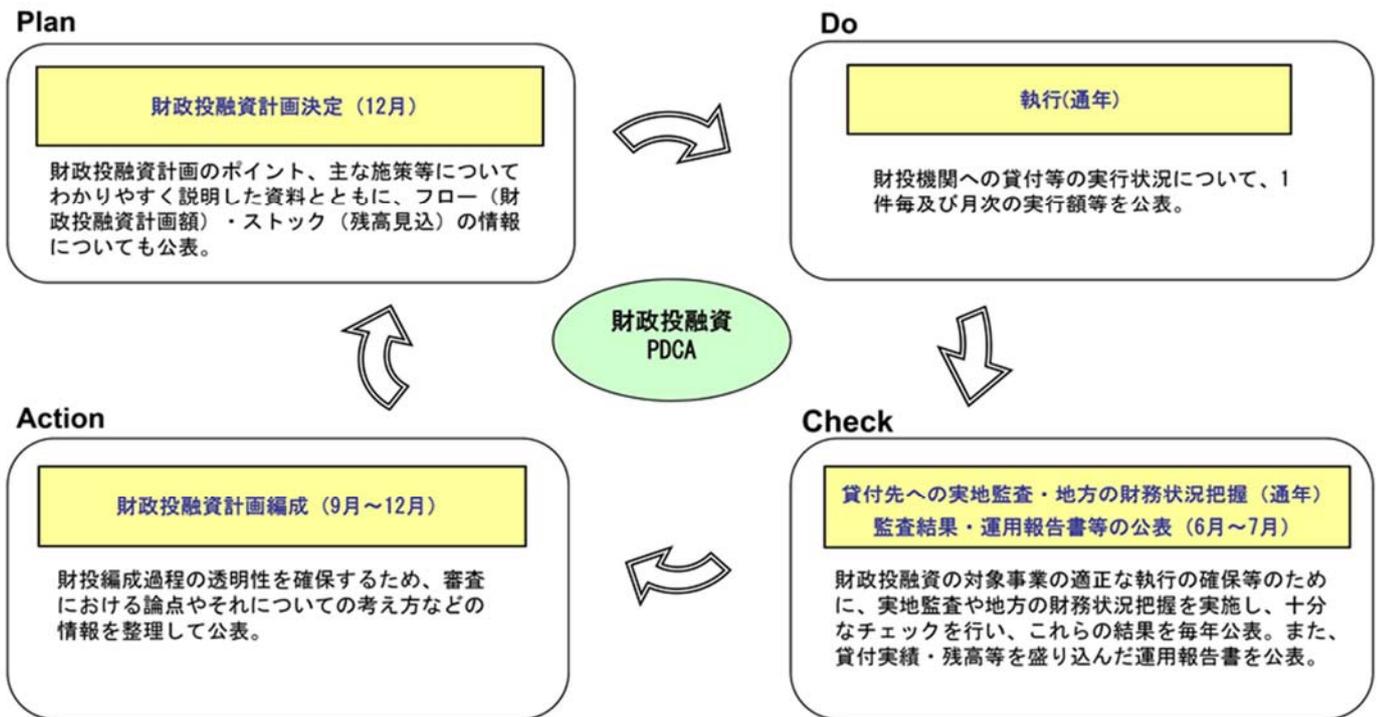
財政投融资について、国民の理解を深め、その運営についてのチェックを容易にする観点から、PDCAの各段階において、わかりやすい情報発信や透明性の確保に努めています。また、財政融資を活用している事業について、財政融資対象の全機関の政策コストの分析結果を取りまとめ、公表するとともに、公表内容の充実に努めました。

また、財政投融资計画編成に対する国民の信頼を高める観点から、財政制度等審議会財政投融资分科会への提出資料等を速やかに公表しました。

以上のとおり、全ての測定指標が「○」であるため、当該施策の評定は、上記のとおり、「s 目標達成」としました。

政3-2-2に係る参考情報

財政投融资の透明性の確保への取組



(出所) 理財局財政投融资総括課

- 平成30年度においては、①財政投融资計画決定時における、重点分野をわかりやすく説明した「財政投融资計画参考資料」や財投機関別の残高見込を記載した「財政投融资計画残高見込」等の公表 (Plan)、②財政投融资の貸付けなどの実行状況の月次別・一件別の公表 (Do)、③従来の財務局等が行う実地監査に加えて、地方公営企業の病院事業及び上下水道事業について、財務本省の実地監査官が財務局等と連携した監査の実施 (Check)、④編成過程における審査の論点や審査当局の考え方について整理した情報の公表 (Action)、などに取り組みました。

また、「財政投融资レポート」や、財政融資資金の月々の資産・負債の概要を示している「財政融資資金月報」は、多くの人が手軽にアクセスできるよう、財務省ウェブサイト (<https://www.mof.go.jp/filp/publication/index.html>) に掲載しています。

参考指標 1 : 「各機関における政策コスト」

(単位：億円)

機 関 名		政策コスト (30年度)	① 分析期首までに 投入された出資金等 の機会費用分	② 分析期間中に 新たに見込まれる 政策コスト
融 資 系 機 関	(株) 日本政策金融公庫	8,225	7,770	454
	(株) 国際協力銀行	568	2,895	△ 2,327
	(独) 国際協力機構	1,374	36,616	△ 35,242
	(独) 日本学生支援機構	1,301	0	1,301
	(独) 福祉医療機構	△ 335	68	△ 403
	地方公共団体金融機構	△ 5,573	—	△ 5,573
	(株) 日本政策投資銀行	△ 3,785	2,524	△ 6,309
	その他7機関	317	488	△ 171
事 業 系 機 関	(独) 国立病院機構	1,093	426	667
	(国研) 国立循環器病研究センター	147	50	97
	(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構(建設勘定)	9,727	—	9,727
	(独) 都市再生機構	△ 38,502	4,836	△ 43,339
	(独) 日本高速道路保有・債務返済機構	10,841	10,517	325
	(独) 水資源機構	708	18	690
	(国研) 森林研究・整備機構	7,125	5,499	1,626
	新関西国際空港(株)	△ 847	320	△ 1,167
	中部国際空港(株)	△ 531	37	△ 568
	その他2機関	110	164	△ 54
合 計		△ 8,040	72,227	△ 80,267

(出所) 理財局財政投融資総括課

「財政投融資レポート2018別冊・財政投融資対象事業に関する政策コスト分析(平成30年度)」

([https://www.mof.go.jp/about\\_mof/councils/fiscal\\_system\\_council/sub-of\\_filp/report/zaitoa300726/300726c.pdf](https://www.mof.go.jp/about_mof/councils/fiscal_system_council/sub-of_filp/report/zaitoa300726/300726c.pdf))

(注) マイナス(△)の政策コストは、分析期間全体を通じて、国への納付金・配当金等の現在価値の合計が、国から投入される補助金等と出資金等の機会費用の現在価値の合計を上回ることを示しています。

参考指標 2 : 「財政投融资特別会計財政融資資金勘定の損益計算書・貸借対照表」

■損益計算書

(単位：億円)

損失			利益		
科目	平成28年度	平成29年度	科目	平成28年度	平成29年度
諸支出金	2,346	2,190	資金運用収入	14,013	11,604
事務取扱費	56	56	雑収入	72	36
公債金利息等	8,537	7,050			
本年度利益	3,146	2,344			
合計	14,085	11,640	合計	14,085	11,640

■貸借対照表

(単位：億円)

借方			貸方		
科目	平成28年度末	平成29年度末	科目	平成28年度末	平成29年度末
現金預金	36,846	36,474	預託金	328,431	318,481
有価証券	2,216	1,577	公債等	966,541	949,220
貸付金	1,261,610	1,237,605	金利変動準備金	5,746	8,892
未収収益等	3,193	3,281	本年度利益	3,146	2,344
合計	1,303,864	1,278,937	合計	1,303,864	1,278,937

(出所) 「財政投融资リポート2018」

([https://www.mof.go.jp/filp/publication/filp\\_report/zaito2018/index.html](https://www.mof.go.jp/filp/publication/filp_report/zaito2018/index.html))

参考指標 3 : 「財政投融资特別会計投資勘定の損益計算書・貸借対照表」

■損益計算書

(単位：億円)

損失			利益		
科目	平成28年度	平成29年度	科目	平成28年度	平成29年度
事務取扱費	1	1	貸付金利息	1	1
地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	2,000	4,000	株式配当金・納付金	4,233	6,291
本年度利益	4,761	2,292	株式処分益	2,528	—
			預託金利息等	1	1
合計	6,762	6,292	合計	6,762	6,292

■貸借対照表

(単位：億円)

借方			貸方		
科目	平成28年度末	平成29年度末	科目	平成28年度末	平成29年度末
現金預金	5,743	5,220	資本	30,862	30,862
貸付金	1,572	1,687	利益積立金	23,883	28,090
土地等	0	0	本年度利益	4,761	2,292
出資金	139,435	137,753	固定資産評価差益	87,244	83,417
合計	146,750	144,661	合計	146,750	144,661

(出所)「財政投融资リポート2018」

([https://www.mof.go.jp/filp/publication/filp\\_report/zaito2018/index.html](https://www.mof.go.jp/filp/publication/filp_report/zaito2018/index.html))

参考指標4：「財政投融资に関するウェブサイトへのアクセス件数の推移」

(単位：件)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
アクセス件数	134,576	111,143	119,709	102,072	88,762

(出所) 大臣官房文書課広報室調

(注1) 財務省ウェブサイト内に開設している財政投融资関連のページ (/filp/indexを含むページ) へのアクセス件数。

(注2) 平成29年度のシステム変更に伴いアクセス件数を集計するソフトウェアが変更となったため、平成29年度よりアクセス件数の集計方法が変更されていることから、その集計結果には留意する必要がある。

施策	政3-2-3：財政投融资対象機関に対するチェック機能の充実						
測定指標 (定量的な指標)	[主要]政3-2-3-A-1：実地監査結果						
	独立行政法人等	平成26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	達成度
	目標値 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	/
	計画件数	6	5	3	4	4	
	実施件数	6 (1)	5 (1)	3 (0)	4 (1)	4 (0)	
	実績 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	地方公共団体等	平成26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	達成度
	目標値 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	/
	計画件数	278	280	254	256	239	
	実施件数	277	280	254	256	239	
	実績 (%)	99.6	100.0	100.0	100.0	100.0	

公営 企業	目標値 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	計画件数	429	431	414	408	398	
	実施件数	428	431	414	408	398	
	実績 (%)	99.8	100.0	100.0	100.0	100.0	○

(出所) 理財局管理課調

(注1) 独立行政法人等についての実施件数の( )書は、政策効果の検証等特定の事項に重点を置いて実施する実地監査(スポット監査)の件数(内書)です。

(注2) 公営企業についての計画及び実施件数は、経営状況把握を実施した公営企業数です。

(注3) 独立行政法人等については、事務年度(7月から翌年6月までの期間)ベースで計上しています。

**(目標値の設定の根拠)**

財政投融资対象機関に対する実地監査の実施は、財政投融资の対象事業の適正な執行の確保、財務の健全性の維持につながり、財政投融资対象機関に対するチェック機能の充実を図る観点から重要であるため、実施率の目標値として「100.0%」を設定しています。

**(目標の達成度の判定理由)**

上記実績のとおり、実績値が目標値に達したため、当該測定指標の達成度は、「○」と評価しました。

**施策についての評定**

s 目標達成

**評定の理由**

実地監査について、財務局等が行う実地監査の充実を図るため、平成28年度から財務本省の実地監査官が財務局等と連携して監査を実施しており、平成29年度からは、前年度までの地方公営企業の病院事業に加えて、新たに上下水道事業についても連携して監査を実施しております。これまでの償還確実性の確認に加え、経営上の問題点及び将来リスクをより重点的に確認することで、財政投融资の対象事業の適正な執行の確保、財務の健全性の維持に努めました。なお、実地監査の結果及び反映状況等については、財政制度等審議会財政投融资分科会に報告の上、公表しています。

・「財政融資資金等の実地監査について(平成30年6月22日財政制度等審議会財政投融资分科会資料)」

([https://www.mof.go.jp/about\\_mof/councils/fiscal\\_system\\_council/sub-of\\_filp/proceedings/material/zaitoa300622/zaito300622\\_2.pdf](https://www.mof.go.jp/about_mof/councils/fiscal_system_council/sub-of_filp/proceedings/material/zaitoa300622/zaito300622_2.pdf))

この他、財政融資資金の償還確実性を確認する観点から、平成17年度より地方公共団体の財務状況把握を実施しており、平成30年度においては、モニタリングを行った1,788の地方公共団体のうち、280団体に対してヒアリングを行いました。なお、財務状況把握の結果については、財務省ウェブサイト公表しています。

・「地方公共団体の財務状況把握」

([https://www.mof.go.jp/filp/summary/filp\\_local/21zaimujoukyouhaaku.htm](https://www.mof.go.jp/filp/summary/filp_local/21zaimujoukyouhaaku.htm))

以上のとおり、測定指標が「○」であるため、当該施策の評定は、上記のとおり、「s 目標達成」としました。

<b>施策</b>	<b>政3-2-4：貸付金の確実な回収と的確な資産負債管理による財務の健全性の確保</b>	
<b>測定指標（定性的な指標）</b>	<b>[主要] 政3-2-4-B-1：貸付金の確実な回収と的確な資産負債管理による財務の健全性の確保</b>	
	<b>目 標</b>	<p>財政投融资対象機関に対する既往の貸付金の確実な回収を行うとともに、金利変動リスクを低減させるよう財投債の発行年限を可能な限り調整すること等、的確な資産負債管理を行い、財務の健全性を確保します。</p> <p><b>（目標の設定の根拠）</b></p> <p>財政投融资として、政策的必要性の高い資金需要に的確に対応していくためには、その前提として、貸付金の確実な回収と的確な資産負債管理による財務の健全性の確保が重要なためです。</p>
	<b>実績及び目標の達成度の判定理由</b>	<p>財政投融资対象機関に対する既往の貸付金について、対象事業の収益性が確保されているかなどを財政投融资計画の編成を通じて確認するとともに、定期的に各機関の収支状況をモニタリングしつつ、確実な回収を行いました。</p> <p>財政投融资の対象分野は広範囲に及び、様々な性質の事業があるため、各財政投融资対象機関が求める貸付金の期間は、5年から40年に至るまで多岐にわたります。また、貸付金の回収が主に均等償還型であるのに対し、財投債及び預託金の償還は満期一括型となっています。</p> <p>このため、常に資産と負債を適切に管理しながら、デュレーション・ギャップ（平均残存期間の差：用語集参照）の調整等に努めなければ、金利変動によるリスクを増大させてしまうことになります。</p> <p>加えて、将来生じうる損失の発生に備えるための財政投融资特別会計財政融資資金勘定の積立金（金利変動準備金）については、平成18年度以降、臨時的・特例的に一般会計等に繰り入れた結果、金利変動に対する対応余力が著しく低下しています。</p> <p>これらを踏まえ、財政投融资対象機関に対する貸付金から生じるキャッシュフローに見合った資金調達（財投債の発行）を行うことなどを通じて資産と負債のデュレーションギャップの調整及び金利スワップ取引（用語集参照）等を実施し、金利変動リスクを低減することにより、的確な資産負債管理に取り組みました。</p> <p>上記実績のとおり、財政投融资対象機関に対する既往の貸付金について約定通りの確実な回収を行うとともに、的確な資産負債管理に取り組んだことから、当該測定指標の達成度を「○」と評価しました。</p>
<b>施策についての評定</b>		<b>s 目標達成</b>
<b>評定の理由</b>	<p>財政投融资対象機関に対する既往の貸付金について約定通りの確実な回収を行いました。また、財務の健全性を確保する観点から財政投融资対象機関に対する貸付金から生じるキャッシュフローに見合った資金調達（財投債の発行）を行うことなどを通じて資産と負債のデュレーションギャップの調整等を実施し、金利変動リスクを低減することにより、的確な資産負債管理に取り組みました。</p> <p>以上のとおり、測定指標が「○」であるため、当該施策の評定は、上記のとおり、「s 目標達成」と評価しました。以上のとおり、測定指標が「○」であるため、当該施策の評定は、上記のとおり、「s 目標達成」と評価しました。</p>	

<b>評価結果の反映</b>	<p>以下のとおり、上記の政策を引き続き実施します。</p> <p>財政投融资計画の策定にあたっては、各省庁・機関から要求とともに提出された、政策的必要性、民業補完性、事業等の有効性、償還確実性等の観点から行った政策評価を積極的に活用し、審査を行います。</p> <p>また、財政投融资に関する透明性の確保に努めるとともに、財政融資対象の全機関において政策コスト分析を実施します。さらに、財政投融资対象機関に対するチェック機能の発揮に努めます。</p> <p>加えて、財政投融资特別会計の財務の健全性確保のため、的確な資産負債管理に取り組むこととします。</p> <p>その他、政策的必要性はあるものの、民間では実施が困難な事業を行う機関への資金供給の確保と、的確な資産負債管理を実施するために必要な経費の確保に努めます。</p>
----------------	---

<b>財務省政策評価懇談会における意見</b>	該当なし
-------------------------	------

政策目標に係る予算額	区 分		平成28年度	29年度	30年度	令和元年度	
	予算の 状況 (千円)	当初予算		37,853,102,935	27,336,172,487	26,443,203,293	/
		補正予算		3,447,460,438	-	-	
		繰越等		△202,350,000	202,550,000	N. A.	
		合 計		41,098,213,373	27,538,722,487	N. A.	
執行額 (千円)			40,766,966,197	26,906,521,842	N. A.		

(概要)	
民間では実施困難ではあるが政策として必要な事業を実施する機関への資金供給の確保と、財政投融资対象事業の重点化・効率化等のために必要な経費です。	
(注1) 平成28年度の補正予算及び執行額には、一般会計から財政投融资特別会計投資勘定への繰入2,590億円を含んでいます。	
(注2) 平成30年度「繰越等」、「執行額」等については、令和元年11月に確定するため、令和元年度実績評価書に掲載予定。	

<b>政策目標に関する施政方針演説等内閣の主な重要政策</b>	<p>第198回国会 財務大臣財政演説 (平成31年1月28日)</p> <p>経済財政運営と改革の基本方針2018 (平成30年6月15日閣議決定)</p> <p>未来投資戦略2018 (平成30年6月15日閣議決定)</p> <p>新経済・財政再生計画 改革工程表2018 (平成30年12月20日経済財政諮問会議決定)</p>
---------------------------------	--

<b>政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報</b>	財政政策の状況：令和元年度財政投融资計画、「財政融資金月報」、「財政投融资レポート2018」、平成29年度財政融資資金運用報告書 等
----------------------------------	--

<p><b>前年度政策評価結果の政策への反映状況</b></p>	<p>平成29年度政策評価実施計画の実績評価を受けて、以下の取組を実施しました。</p> <p>財政投融资計画の策定にあたっては、各省庁・機関から要求とともに提出された、政策的必要性、民業補完性、事業等の有効性、償還確実性等の観点から行った政策評価を積極的に活用し、審査を行いました。</p> <p>また、財政投融资に関する透明性の確保に努めるとともに、財政融資対象の全機関において政策コスト分析を実施しました。さらに、財政投融资対象機関に対するチェック機能の発揮に努めました。</p> <p>加えて、財政投融资特別会計の財務の健全性確保のため、適切な資産債務管理（ALM）に取り組みました。</p> <p>その他、政策的必要性はあるものの、民間では実施が困難な事業を行う機関への資金供給の確保と、適切なALMを実施するために必要な経費の確保に努めました。</p>
----------------------------------	--

<p><b>担当部局名</b></p>	<p>理財局（財政投融资総括課、管理課、計画官室）</p>	<p><b>政策評価実施時期</b></p>	<p>令和元年6月</p>
---------------------	-------------------------------	------------------------	---------------

政策目標7-1：政府関係金融機関等の適正かつ効率的な運営の確保

<p><b>上記目標の概要</b></p>	<p>政策金融は、金融という資金供給の手法によって、特定の政策目的を達成する政策実現手段であり、税制、補助金等と同様に財政政策の一環として政策的な資源配分機能を果たしています。政策金融の機能が的確に発揮されるためには、その担い手である政府関係金融機関等が適正かつ効率的に運営されていることが重要です。今後も、政府関係金融機関等が経済動向を踏まえつつ、必要なニーズに対し、質・量ともに的確な対応を行うことができるよう、民業補完の観点から不断の業務の見直しを行います。</p> <p>また、政府関係金融機関等の財務の健全性及び適正な業務運営を確保するため、主務省として、金融庁や関係省庁と連携しつつ、効果的・効率的な検査等を行います。</p> <p>(上記目標を達成するための施策)</p> <p>政7-1-1：政府関係金融機関等の経済・金融情勢等に応じた適切な対応の確保 政7-1-2：政府関係金融機関等の財務の健全性及び適正な業務運営の確保</p>
-----------------------	--

政策目標7-1についての評価結果	
政策目標についての評定	A 相当程度進展あり
評定の理由	<p>施策7-1-1の評定は「s 目標達成」、施策7-1-2の評定は「a 相当程度進展あり」であるため、当該政策目標の評定は、上記のとおり、「A 相当程度進展あり」としました。</p>
政策の分析	<p>(必要性・有効性・効率性等)</p> <p>政策金融の機能が適確に発揮されるためには、その担い手である政府関係金融機関等が適正かつ効率的に運営されている必要があります。</p> <p>財務省が民業補完の観点から政府関係金融機関等の不断の業務の見直しを行うとともに、主務省として、金融庁や関係省庁と連携しつつ、効果的、効率的な検査等を実施し、その結果を踏まえて各機関の財務の健全性の確保や業務運営体制の改善に努めることにより、経済対策や震災対応において中小企業者等への円滑な資金供給等を実施する等の必要なニーズに対して適切に対応しています。また、経済対策や震災対応において事業規模を拡大した貸付枠等に対して、十分な実績を上げています。</p> <p>各機関の検査について、監督部局が検査対象機関から受けた報告等の情報を活用することや検査対象機関の業務の一部に焦点をあてた検査を実施する等、効率的な実施に努めています。</p> <p>(平成30年度行政事業レビューとの関係)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新創業融資等実施事業（日本政策金融公庫補給金・日本政策金融公庫出資金）</li> </ul> <p>「行政事業レビュー推進チームの所見」：事業内容の一部改善</p> <p>貸付制度の政策目的や効果について厳格な検証を行うとともに、特別利率の水準についても妥当性を検討した上で必要な措置を講じる。また、今後も効果的、効率的な事業遂行となるように関係各省庁と連携し、中小企業・小規模事業者の資金繰りの円滑化に継続的に努める。「所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況」：執行等改善</p>

<p>貸付制度について、政策誘導の必要性、民業補完性等の観点から対象範囲や利率について見直しを行った。(事業番号0052)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業信用保険事業（日本政策金融公庫出資金） 「行政事業レビュー推進チームの所見」：事業内容の一部改善 持続可能な信用補完制度の構築に向け、中小企業信用保険法の改正（29年6月）の趣旨を踏まえた運営となるよう努めるとともに、制度改正の効果を十分に検証した上で、必要な措置については引き続き検討する。「所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況」：執行等改善 中小企業信用保険法の改正（29年6月）の趣旨を踏まえ、要求内容の見直しを行った。(事業番号0053)</li> <li>危機対応円滑化業務（危機対応円滑化業務出資金・補助金・補給金） 「行政事業レビュー推進チームの所見」：現状通り 引き続き、補助金の対象業務について不断の見直しを行い、効果的・効率的な実施に努める。 「所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況」：現状通り（事業番号0054）</li> </ul>
---

<b>施策</b>	<b>政7-1-1：政府関係金融機関等の経済・金融情勢等に応じた適切な対応の確保</b>	
	[主要]政7-1-1-B-1：中小企業・小規模事業者への金融支援等を通じた資金繰りの円滑化	
	<b>目 標</b>	<b>達成度</b>
	<p>中小企業・小規模事業者の資金繰り支援事業の実施を確保します。</p> <p>（目標の設定の根拠） 「未来投資戦略2017」（平成29年6月9日閣議決定）等を踏まえ、生産性向上に取り組む中小企業・小規模事業者の資金繰りを支援する必要があるためです。</p>	
<b>測定指標（定性的な指標）</b>	<p><b>実績及び目標の達成度の判定理由</b></p> <p>「未来投資戦略2017」、「新しい経済政策パッケージ」を受けて、29年度中に行った中小企業・小規模事業者の生産性向上を促進するため、創業期の中小企業・小規模事業者の資金調達の円滑化支援等の措置を引き続き実施しました。</p> <p>また、平成30年7月豪雨については、影響を受けた中小企業等の資金繰り支援策として、日本政策金融公庫において、「平成30年7月豪雨特別貸付」の創設及び「セーフティネット保証4号（通常の保証とは別枠で借入額の100%を保証）及び災害関連保証」に係る特例措置等のための財務基盤の強化といった措置を講じるとともに、こうした国の施策に応じて各政府関係金融機関等が適正に業務を運営するよう監督を行ってきました。</p> <p>上記の施策を講じた結果、平成30年度における中小企業・小規模事業者への「新創業融資制度」による貸付の実績が1,411億円、「中小企業経営力強化法関連融資」による貸付の実績が2,036億円、「平成30年7月豪雨特別貸付」による貸付の実績が144億円、「創業等関連特例保険」の保険引受額は55億円、「創業関連特例保険」の保険引受額は1,266億円、「平成30年7月豪雨関連の特例保険」の保険引受額が169億円になりました。</p> <p>上記のとおり中小企業・小規模事業者の資金繰り支援事業について措置を講じたため、達成度を「○」としました。</p>	○

[主要]政7-1-1-B-2：地域経済の活性化や企業の競争力強化等に貢献する成長資金の供給の強化		
目 標	成長資金の供給業務の実施を確保します。	達成度
	(目標の設定の根拠) 平成27年度に改正された「株式会社日本政策投資銀行法」及び「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定)等を踏まえ、企業間連携や休眠技術の活用などの企業の成長に向けた積極的な取組を支援する必要があるためです。	
実績及び目標の達成度の判定理由	<p>平成27年度に改正された「株式会社日本政策投資銀行法」により創設された特定投資(地域経済の活性化や企業の競争力強化等に貢献する成長資金の供給を促進するため、成長資金を時限的・集中的に供給する仕組み)について、「未来投資戦略2017」及び「未来投資戦略2018」において、民間からの成長資金の供給を促すため、政府系金融機関等を積極的に活用するとされていることを踏まえ、特定投資を通じ成長資金の供給を促進してきたところであり、同業務の適正な運営のための監督を行ってきました。</p> <p>特定投資業務を通じた、平成30年度における個別案件への投融資決定件数は15件、共同ファンドへの支援決定件数は4件、共同ファンドからの投融資決定件数は18件、投融資決定額は1,048億円、実投融資額は1,258億円になりました。</p> <p>上記のとおり成長資金(資本性資金等)供給業務について平成30年度における特定投資業務の実績が出ていることから、達成度を「○」としました。</p>	○
施策についての評定	s 目標達成	
評定の理由	<p>上記実績のほか、「経済財政運営と改革の基本方針2018」等を踏まえ、東日本大震災及び熊本地震からの復興に貢献するため、指定金融機関(日本政策投資銀行・商工組合中央金庫)において、危機対応業務として、日本政策金融公庫からのリスク補完措置を受け、円滑な資金供給を実施できるよう、体制を確保しました。</p> <p>(なお、危機対応業務のうちデフレ脱却等に係る事案は平成29年度末、九州北部豪雨に係る事案は平成31年2月9日をもって終了しました。)</p> <p>特に、東日本大震災については、日本政策金融公庫において、</p> <p>① 影響を受けた中小企業等の資金繰り支援策として、平成23年度に創設した「東日本大震災復興特別貸付」や「東日本大震災復興緊急保証」の継続</p> <p>② 被災地域における雇用拡大及び創業等に係る融資について、貸付利率の引下げの実施等の措置を講じています。</p> <p>また、熊本地震については、日本政策金融公庫において、「平成28年熊本地震特別貸付」や被災地域における創業に係る融資の貸付利率の引下げ及び「セーフティネット保証4号(通常の保証とは別枠で借入額の100%を保証)及び災害関連保証」に係る特例措置を講じ、被災企業の資金繰りの円滑化を図りました。</p> <p>上記の施策を講じた結果、平成30年度においては、「東日本大震災復興特別貸付」の実績が188億円、「東日本大震災復興緊急保証」に係る保険引受額が977億円になるとともに、「平成28年熊本地震特別貸付」の実績が85億円、保険引受額が59億円になりました。</p> <p>また、平成30年度においては、中堅・大企業向け危機対応業務を活用した長期資金貸付等の実績はありませんでした。</p> <p>以上のとおり、測定指標が「○」であるため、当該施策の評定は、上記のとおり、「s 目標達成」としました。</p>	

政7-1-1に係る参考情報

参考指標1：政府関係金融機関の出融資計画額（補正後）の推移（単位：億円）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
㈱日本政策金融公庫	国民生活事業	30,913	29,793	29,283	26,803	26,400
	農林水産事業	4,000	4,000	4,600	5,525	6,150
	中小企業事業	26,731	23,401	22,391	19,426	18,000
沖縄振興開発金融公庫		1,438	1,440	1,586	1,544	1,705
株式会社国際協力銀行		22,500	18,200	32,600	26,100	22,569

（出所）政府関係機関予算書、各機関資料

参考指標2：政府関係金融機関の融資実績・残高の推移

①融資実績の推移（単位：億円）

		26年度末	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末
㈱日本政策金融公庫	国民生活事業	24,280	22,990	24,405	23,639	21,685
	農林水産事業	3,669	3,760	4,593	5,515	5,583
	中小企業事業	17,777	16,720	15,594	14,851	12,331
沖縄振興開発金融公庫		1,300	1,339	1,527	1,512	1,113
株式会社国際協力銀行		22,477	20,614	21,819	16,871	14,089

②融資残高の推移（単位：億円）

		26年度末	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末
㈱日本政策金融公庫	国民生活事業	71,262	70,012	70,597	71,290	71,513
	農林水産事業	26,429	26,733	27,535	29,458	31,229
	中小企業事業	61,820	59,127	56,857	55,142	53,269
沖縄振興開発金融公庫		8,151	8,057	8,199	8,491	8,587
株式会社国際協力銀行		144,706	136,490	144,416	136,567	137,247

（出所）各機関から報告を受けて、大臣官房政策金融課で集計。

参考指標3：政府関係金融機関の金利の推移（単位：%）

			H27. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H30. 3. 31	H31. 3. 31	
㈱日本政策金融公庫	国民生活事業	基準利率	1.65	1.85	1.71	1.76	1.76	
		特利	0.75	0.95	0.81	0.86	0.86	
		①～③	～1.25	～1.45	～1.31	～1.36	～1.36	
	農林水産事業	農業基盤整備	0.95	0.35	0.45	0.45	0.35	
		中小企業事業	基準利率	1.40	1.30	1.21	1.16	1.11
			特利	0.50	0.40	0.31	0.30	0.30
		①～③	～1.00	～0.90	～0.81	～0.76	～0.71	
沖縄振興開発金融公庫		基準利率	0.85	0.50	0.41	0.41	0.41	
			～2.15	～1.95	～2.00	～1.95	～1.85	
株式会社国際協力銀行		輸出	1.16	0.85	0.98	0.96	0.83	
（参考）財政融資資金貸付金利（財投金利）			0.10	0.10	0.01	0.01	0.01	
			～1.30	～0.70	～0.70	～0.70	～0.60	
（参考）長期プライムレート			1.15	0.95	0.95	1.00	1.00	

（出所）各機関から報告を受けて、大臣官房政策金融課で集計。

（注）各機関の金利水準は一例。

参考指標 4：政府関係金融機関の平均貸付期間（新規貸出し）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
株式会社日本政策金融公庫	国民生活事業	7年1か月	6年10か月	7年2か月	7年1か月	7年2か月
	(生活衛生分)	8年7か月	8年9か月	9年5か月	9年6か月	9年8か月
	農林水産事業	13年1か月	12年9か月	12年11か月	13年4か月	12年11か月
	中小企業事業	7年3か月	7年0か月	7年11か月	8年1か月	8年11か月
沖縄振興開発金融公庫		13年4か月	11年1か月	14年5か月	14年1か月	15年11か月
株式会社国際協力銀行		15年3か月	11年7か月	13年0か月	12年5か月	12年3か月

(出所) 各機関から報告を受けて、大臣官房政策金融課で集計。

(注1) 貸付金額による加重平均。

(注2) 株式会社日本政策金融公庫国民生活事業の計数は教育資金一般貸付、恩給担保貸付を除く。

(注3) 株式会社日本政策金融公庫中小企業事業の29年度の平均貸付期間について、精査の結果、平成29年度実績評価書と異なっています。

施策	政7-1-2：政府関係金融機関等の財務の健全性及び適正な業務運営の確保	
測定指標（定性的な指標）	[主要]政7-1-2-B-1：政府関係金融機関等に対する検査の的確な実施	
	目標	<p>「平成30検査事務年度・検査基本方針」及び「基本計画」に従い、深度ある検証に努めます。</p> <p>（目標の設定の根拠）</p> <p>株式会社日本政策金融公庫法等、各政府系金融機関等の根拠法令に基づき、金融庁をはじめ関係省庁と緊密に連携しつつ、財務の健全性及び法令等遵守態勢を整備・確立するなど適正な業務運営の確保を行う必要があるためです。</p>
	実績及び目標の達成度の判定理由	<p>検査基本方針に則り、政府関係金融機関等のうち4機関に対して、関係法令・規程等に基づき、政策目的に沿った適切な業務運営が行われているか、法令等遵守態勢等、各種態勢が適切に機能しているかを検証しました（参考指標1参照）。</p> <p>特に、適切な業務運営のための態勢整備・機能に重点を置いた検証を実施しました。検証の結果、業務運営の問題やその発生の原因等について、指摘を行いました。</p> <p>上記のとおり、基本方針等に則った検証を実施するとともに、被検査金融機関と深度ある議論を展開することができたことから、達成度を「○」としました。</p>
施策についての評価	a 相当程度進展あり	
評価の理由	<p>上記のほか、検査結果を踏まえて、被検査対象機関に対し検査指摘事項に対する改善報告を求め、その対応状況を確認するとともに、ヒアリングを実施する等、財務の健全性及び適切な業務運営の確保に向けた監督を行いました。また、融資業務に加え、調達等の各種関連業務が法令等に則り行われるよう、引き続き適切に監督を行いました。</p> <p>特に、株式会社商工組合中央金庫の危機対応業務における不正事案については、昨年度に主務省共同検査や二度の業務改善命令等を実施したところですが、今年度は、同金庫より、「ビジネスモデル等に係る業務の改善計画」（平成30年5月）や、同業務改善計画の実現のための具体的な方策を定める中期経営計画である「商工中金経営改革プログラム」（同年10月）の提出を受けました。同業務改善計画や中期経営計画は、平成30年4月から10月に開催された第三者委員会である「商工中金の経営及び危機対応業務に関する評価委員会」での議論等を踏まえて策定されたものであり、財務省は、中小企業庁や金融庁とともに同委員会の運営を担いました。また、中小企業庁や金融庁と連携しながら、同金庫との定</p>	

期的な意見交換を行うことなどにより、同金庫の業務の改善状況の把握にも努めました。

以上のとおり、測定指標が「○」であるものの、株式会社商工組合中央金庫の上記の業務改善計画や中期経営計画が策定されたのは今年度であり、実行に移されたばかりであるほか、同金庫が規律を遵守するよう引き続き主務省庁としての役割を果たしていく必要があることから、当該施策の評価は、「a相当程度進展あり」としました。

## 政7-1-2に係る参考情報

### 参考指標1：政府関係金融機関等への検査実績件数 (単位：件)

	26年度	27年度	28年度	29年度末	30年度末
件数	3	4	4	3	4

### 参考指標2：政府関係金融機関の財務諸表等の主要な計数 (単位：億円)

株式会社日本政策金融公庫					
国民生活事業	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
経常収益	1,528	1,508	1,475	1,427	1,387
経常費用	1,454	1,198	1,221	1,243	1,331
経常利益	74	310	255	184	56
特別損益	5	484	2	△1	△2
当期純利益	79	794	256	183	55
農林水産事業					
経常収益	588	473	482	454	420
経常費用	582	571	482	453	420
経常利益	6	△98	0	0	0
特別損益	△6	98	△0	△0	△0
当期純利益	—	—	—	—	△0
中小企業事業					
経常収益	5,295	2,706	3,806	3,985	4,039
経常費用	5,570	4,911	3,445	2,930	2,695
経常利益	△275	△2,205	361	1,055	1,344
特別損益	△0	211	△0	△0	△0
当期純利益	△275	△1,993	360	1,055	1,344
沖縄振興開発金融公庫 (行政コスト計算財務書類)					
業務収入①	△178	△163	△150	△132	△116
業務費用②	172	168	139	129	114
業務費用合計 (①+②) =③	△6	5	△10	△3	△2
機会費用④	5	3	0	1	0
行政コスト (③+④) =⑤	△1	8	△10	△2	△2
株式会社国際協力銀行					
経常収益	2,261	2,573	2,400	2,947	3,901
経常費用	1,347	1,368	1,973	2,531	3,280
経常利益	914	1,205	427	415	621
特別損益	0	57	0	1	0
当期純利益	914	1,262	428	416	621

(出所) 各機関から報告を受けて、大臣官房政策金融課で集計。

(注1) 沖縄振興開発金融公庫の行政コスト計算財務書類は、平成13年6月の財政制度等審議会の報告書に基づき、特殊法人等について説明責任の確保と透明性の向上の観点から、最終的に国民負担に帰すべきコストを集約表示するため、企業会計原則に準拠した形で作成された財務書類。政府関係金融機関は平成12年度決算より作成・公表。

(注2) 沖縄振興開発金融公庫の行政コスト計算財務書類において△(マイナス)は、国民負担が生じていない状態を表す。

**参考指標3：政府関係金融機関の延滞率の推移**

(単位：%)

		26年度末	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末
株 日 本 政 策 金 融 公 庫	国民生活事業	2.30	1.95	1.74	1.62	1.62
	農林水産事業	0.69	0.64	0.54	0.32	0.29
	中小企業事業	1.82	1.64	1.42	1.33	1.31
沖縄振興開発金融公庫		0.59	0.53	0.51	0.43	0.33
株式会社国際協力銀行		0.25	0.25	0.29	0.00	0.00

(出所) 各機関から報告を受けて、大臣官房政策金融課で集計。

(注) 延滞率 = (弁済期限を6か月以上経過して延滞となっている貸付の元金残高/貸付残高×100)

<b>評 価 結 果 の 反 映</b>	政府関係金融機関等は、国の政策金融の担い手として、経済・金融情勢等に即応して迅速・的確な対応を行うことが必要であることから、関係省庁等と緊密な連携の下、経済動向を踏まえつつ、必要なニーズに対し、政府関係金融機関等が質・量ともに的確な対応を行うことができるよう、民業補完の観点から不断の業務の見直しを行います。
	主務省として、リスク管理分野に関する検査を委任している金融庁をはじめ関係省庁と緊密に連携しつつ、政策目的の実現及び適正な業務運営の確保という観点から、各機関の法令等遵守態勢に関し、効果的・効率的な検査を行うとともに、上記リスク管理分野及び法令等遵守態勢に関する検査結果も踏まえて、各機関の財務の健全性の確保や業務運営体制の改善に努めます。
	令和2年度予算要求において、政府関係金融機関等の適正かつ効率的な運営が確保されるよう、必要な経費の確保に努めます。

<b>財務省政策評価懇談会における意見</b>	該当なし
-------------------------	------

政策目標に係る予算額	区 分		28年度	29年度	30年度	令和元年度
	予算の 状況 (千円)	当初予算	70,317,431	68,285,028	65,336,796	61,666,635
		補正予算	61,298,292	5,698,452	70,197,059	N. A.
		繰越等	20,880,000	3,500,000	N. A.	/
		合計	152,495,723	77,483,480	N. A.	
執行額(千円)		152,478,646	77,363,490	N. A.		

(概要)

株式会社日本政策金融公庫補給金、株式会社日本政策金融公庫出資金、危機対応円滑化業務補助金等の政府関係金融機関の運営に必要な経費

(注) 平成30年度「繰越等」、「執行額」等については、令和元年11月頃に確定するため、令和元年度実績評価書に掲載予定。

<b>政策目標に関する 施政方針演説等内閣 の主な重要政策</b>	<p>経済財政運営と改革の基本方針2018（平成30年6月15日閣議決定）</p> <p>未来投資戦略2017（平成29年6月9日閣議決定）</p> <p>未来投資戦略2018（平成30年6月15日閣議決定）</p> <p>新しい経済政策パッケージ（平成29年12月8日閣議決定）</p>
---	--

<b>政策評価を行う過程 において使用した資料 その他の情報</b>	<p>政府関係金融機関の財務状況・業務運営状況：「政府関係金融機関の出資融資額（補正額）」（財務省）等</p>
--	---

<b>前年度政策評価結果 の政策への反映状況</b>	<p>政府関係金融機関等は、国の政策金融の担い手として、経済・金融情勢等に即応して迅速・的確な対応を行うことが必要であることから、関係省庁等と緊密な連携の下、経済動向を踏まえつつ、必要なニーズに対し、政府関係金融機関等が質・量ともに的確な対応を行うことができるよう、民業補完の観点から不断の業務の見直しを行いました。</p> <p>主務省として、リスク管理分野に関する検査を委任している金融庁をはじめ関係省庁と緊密に連携しつつ、政策目的の実現及び適正な業務運営の確保という観点から、各機関の法令等遵守態勢に関し、効果的・効率的な検査を行うとともに、上記リスク管理分野及び法令等遵守態勢に関する検査結果も踏まえて、各機関の財務の健全性の確保や業務運営体制の改善に努めました。</p> <p>また、商工組合中央金庫の危機対応業務における不正行為については、「商工中金の在り方検討会」における取りまとめ結果を踏まえ、同社の危機対応業務を抜本的に見直すとともに、政府に「商工中金の経営及び危機対応業務に関する評価委員会」を設置しました。さらに、持続可能なビジネスモデルの構築やガバナンスの強化の取組みがなされるよう、業務改善計画（平成30年5月）や中期経営計画（同年10月）の策定・実行等について適切な監督を行い、適正な業務運営の確保を図りました。</p> <p>平成31年度予算要求において、政府関係金融機関等の適正かつ効率的な運営が確保されるよう、必要な経費の確保に努めました。</p>
--------------------------------	---

<b>担当部局名</b>	大臣官房政策金融課	<b>政策評価実施時期</b>	令和元年6月
--------------	-----------	-----------------	--------